指定管理者選定委員会における候補者の選定結果概要

							(課名:スポーツ課)				
1	施	設	į	名	滋賀県立琵琶湖漕艇場						
2					・敷地面積:1,868.89 ㎡	·河川占用許可面積 253,	929. 03 m²				
					・建築面積:329.94 m ²						
	施設の概要			要	・施設構造:鉄骨造2階建×2棟、1階建×2棟						
					施設内容:会議室、更衣	至、艇庫、事務室					
	募集方法				非公募						
3	募集要項配布期間				令和2年1月14日 ~ 令和2年1月27日						
募	申請受付期間				令和2年1月14日 ~ 令	3和2年1月27日					
集		指斥	官 期	間	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日(1年間)						
概要	募集内容	管理	業務	内容	(1) 漕(そう)艇競技施設およびその他の施設ならびに設備器具の提供 (2) 体育・スポーツの普及振興を図るための各種の行事の実施 (3) その他漕艇場の設置の目的を達成するために必要な業務						
	•	管理	料参	考額	31,099,000円(消費税および地方消費税を含む。)						
4	応 募 状 況			況	所在地 滋賀県大津市松本一丁 :	請 者 名 称 公益財団法人滋賀県スポー ツ協会	グループの構成 (グループ申請の場合) -				
							合計1者				
	審查方式			式	請者からヒアリングを実施		て、申請書類の内容について申 基準に基づく審査・採点を行い				
5 審査の	(50音順、敬称略)			長	*豊田 則成(びわこ成蹊スポーツ大学副学長) 竹内 惠子(滋賀県身体障害者福祉協会常務理事) 藤 崇之(公認会計士) 松永 敬子(龍谷大学経営学部教授) 山口 昭二(滋賀県スポーツ推進委員協議会副会長)						
概要な	審査基準			準	別紙参照						
および結果	よ び										

指定管理者の 候補者

公益財団法人滋賀県スポーツ協会

評価結果、選

定理由、選定委員会の概要

【評価結果】

○選定基準に基づく採点結果

O.E./CEL T-EL Williams							
申請者	選定基準1	選定基準2	選定基準3	選定基準4	選定基準5	選定基準6	合 計
公益財団法人滋賀県スポーツ協会	28	62	60. 6	74. 8	16	8. 4	249.8

※点数は各委員の平均値

○各委員の採点結果

申 請 者	A委員	B委員	C委員	D委員	E委員	平均値
公益財団法人滋 賀県スポーツ協 会	228	237	237	267	280	249.8

○提示額一覧表

申 請 者	提 示 額
公益財団法人滋賀県スポーツ協会	31,084,000円

【選定理由】

申請者の事業計画を審査した結果、県民の公平利用の確保を図るとともに、ボート、カヌーの競技力向上と琵琶湖を生かした生涯スポーツの普及振興のため、各種の体験教室や競技会を実施するなど、サービスの向上に取り組むこととしている。

また、管理運営の効率化に関する提案もあり、指定管理料の提示額が参考額を下回るっていることなどから、審査基準を全て満たしていると判断されたため。

【指定管理者選定委員会の概要】

(委員)

気象変動へのリスクマネジメントの考え方は。

(スポーツ協会)

災害時の体制として、危機管理マニュアルを職員に周知徹底している。併せて、漕 艇場独自の危機管理マニュアルを定めている。

防災訓練、心肺蘇生法研修、AED研修も実施している。

職員の安全のため、夜間は2人1組としている。

(委員)

責任が取れるスタッフが常にローテーションに入っているか。 (スポーツ協会)

正規職員が3名おり、その中の1名が必ずローテーションに入るようにしている。

以上の結果、公益財団法人滋賀県スポーツ協会を指定管理者の候補者として選定した

查

審

結果

選定基準、審査項目および審査内容(琵琶湖漕艇場)

应 人坐于、田且·	没口のの 0	番宜內谷(芘色冰消艇场)
選定基準	審査項目	審査内容
(1) 事業計画の内容が	指定管理者の	公の施設を管理運営する指定管理者としての考え方が県民の利益
県民の公平な利用を 確保することができる	申請理由	に合致しているか。
ものであること。 (配点:30)	管理運営の基 本方針	施設の設置目的を理解した基本方針となっているか。 (10)
(HE/III) o o /	公平利用の確 保	全般的に県民の公平な利用が図られる内容となっているか。 (10)
(2) 事業計画の内容が	サービスの向	(10) 利用者等のニーズを想定し、それらにあった質の高いサービスの
施設の効用を最大限に		提供が可能となる内容となっているか。
発揮させるもので ある		利用者の苦情等のトラブルに対する未然防止と対処方法が図ら
こと。 (配点:75)		れているか。また、要望を把握し、それらに対応できる体制になっているか。
		(25)
	利用促進	施設の利用促進・利用者増に向けた具体的な取組がなされ、収入
		増が図られているか。 (25)
	自主事業の取	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	組	カゥ。
(3) 事業計画の内容が		(25) 適正に管理運営ができる業務内容(外部への一部委託を含む)と
施設の管理に係る経費	施設の管理運	適正に官垤連呂ができる未務的谷(外部への一部安託を占む)と なっているか。
の縮減が図られるもの	営	(30)
であること。 (配点:75)		管理運営の経費(外部への一部委託を含む)の縮減が図られてい
		るか。 (30)
	ネーミングラ	指定管理者が、各施設のネーミングライツパートナー募集要項に
	イツパートナ	 基づくネーミングライツパートナーの提案を行えているか。
	一の提案	(15)
(4) 事業計画に沿った	実施体制	 施設の機能を充分に発揮できる管理運営体制や人員配置の組織と
管理を安定して行う能)	なっているか。
力を有すること。 (配点:90)		(20) 振訊な研究を開発する(n) 数なえたしていてよ
		施設管理業務に関する知識等を有しているか。 (20)
		十分な安全対策を講じているか。
		(20)
	収支計画	利用促進と経費の縮減が図られ、かつ収入・支出のバランスがと
		れた計画になっているか。(収入増だけ、経費縮減だけの偏った 計画になっていないか。)
		(5)
	経営基盤	指定管理者としての経営基盤が安定しており、事業計画を実行で
		きる能力を有しているか。 (20)
	業務実績	スポーツ施設(社会教育施設)またはこれに類する施設における
(F) 法人产举点1 《(c)	法人举点	良好な管理運営を行った実績を有しているか。(5)
(5) 法令を遵守し、災害 その他緊急時の対応能	法令遵守 	関係法令および条例等を遵守し、適正な管理運営ができるように なっているか。 (個人情報の管理や情報公開への対応なども含む
力を有すること。		なっているが。 (個人情報の自注、情報公開 シスカルなどの目も
(配点:20)	Fr 1/1/ hohe with 1 hohe	(10)
	危機管理対策	災害その他緊急時の危機管理体制が確立されているか。また、責 任者による迅速な対応が可能か。
		任有による迅速な対応が可能が。
(6) その他の基準	県内における	県内に主な事業所を置き、または置こうとして、県内における事
(配点:10)	事業の展開	業を積極的に展開しようとしているか。 (5)
	その他の取組	管理業務の実施にあたって、環境への配慮や、サービスの向上を
		図るための人材育成、さらに障害者の雇用や職場における人権へ
		の配慮がなされているか。 (5)
		(0)